

## 自民クラブ

## 代表質問

## 今後の財政運営の

## 見通しは？

## 問1

大幅な減額が想定されている合併自治体の地方交付税は、平成26年度以降5年間程度で算定方法が見直されるが、市の影響額をどう見通しているのか。

また、現行の補助金の見直しや補助効果の検証を行い、新規の補助金には期限を設けるなど、一定の措置を行うべきではないのか。

更に、市の財政運営について客観的な妥当性を担保し、財政の健全化を維持するため、財政運営の基本方針や中期財政計画などを条例などにより制度化して公表し、市民には事業の見直しや費用負担などに主体的な関わりを求めているべきではないのか。

## 答

地方交付税のうち、普通交付税は、合併算定替終了後の新たな財政支援として、総合支所に必要となる経費が交付税の算定に反映される見込みであり、減少額が約25億円から約7億2千万円縮小し、約17億8千万円と推測される。しかし、現段階では縮減額などが不透明であり、今後も国の動きを注視していきたい。

また、補助金については、期限を設けて、一定期間ごとに事業効果の検証を行うことが重要であると考えている。平成26年度には、外部委員による補助金等検討委員会を設置して検討していきたい。

更に、財政運営の基本原則を定めた財政運営基本条例の制定は全国的に事例も少ないが、今後は、より客観性のある財政規律の確保に向けて先進事例などを調査・研究し、実効性の高い財政運営方針を慎重に検討していきたい。

## 西条の水を守る方策は？

## 問2

地下水の低下と塩水化の進行を防ぐため

## 答

平成24年3月27日に開催された第7回水問題に関する協議会幹事会において、必要な加茂川の流量を確保することが重要である。方策としては、加茂川からの取水水量の調整やダムからの放流などさまざまなことが考えられるが、西条の水を守る方策について、どう考えているのか。



水問題に関する協議会幹事会と黒瀬ダム

て、愛媛県から「塩水化を防止するためには、灌漑期における長瀬の流量を確保するため、黒瀬ダムからの放流が最も効果的である」と説明があったものの、具体的な提案はない。

現行の河川法では、地下水涵養を目的とした水利権は認められておらず、法的な手続きは困難であると認識しており、慎重に対応していきたい。

西条の水を守ることにについては、市民や専門家の意見・提言などを聴き、地下水保全管理計画を検討するとともに、地下水の保全に関する条例の全市域への拡大など、具体的な方策を考えていきたい。

## 議案質疑

## 平成26年度一般会計予算

## 観光交流センターでの物産販売に関する条例上の解釈は？

## 問

鉄道歴史パークin S A I J O 内の観光交流センターにおいて物産販売を行う

うに当たり、1千688万1千円の予算が計上されているが、同センター開所当時は、土地収用法などの適用を受けた施設であることから「物産販売はできない」とされていた。今回、どのような経過をたどり、これが可能となったのか。現行の条例には、物産販売についての規定がなく、条例の改正が必要であると思うが、どう判断しているのか。



観光交流センター物産販売